

各位

第72回愛媛県内企業業況見通し調査 －2023年下期実績見込みおよび2024年上期見通し－

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称 IRC、社長 矢野 一成）は、このたび標記の調査結果をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2024年1月1日発行の「IRC Monthly」2024年1月号に掲載しています。

記

【調査概要】

- ・ 愛媛県内企業の2023年下期（7～12月）の業況判断D Iは、前期比3ポイント悪化し▲4となった。部門別では、製造業は前期比13ポイント悪化し▲8、非製造業は同2ポイント改善し▲1となった。
- ・ 2024年上期（1～6月）見通しのD Iは、2023年下期比9ポイント悪化し▲13となった。部門別では、製造業は同9ポイント悪化し▲17、非製造業は同9ポイント悪化し▲11となった。
- ・ 2023年下期の設備投資実施企業の割合は、前期比1.5ポイント上昇し51.3%となった。部門別では、製造業は同8.7ポイント上昇し61.5%、非製造業は同2.7ポイント低下し45.3%となった。
- ・ 2023年下期の業況判断D Iは、経済社会活動が正常化しつつあるなかで、原材料価格の高騰による企業収益の圧迫や人手不足が景気の下押し要因となり、やや悪化した。2024年上期の見通しについても、コスト上昇が長引くようであれば、さらなる採算悪化による景気下振れが懸念される。

以上

はじめに

日本経済は、資源高の影響などを受けつつも、供給制約や新型コロナの影響が和らぐなかで、緩やかに持ち直している。

県内経済も、緩やかに持ち直しつつあるが、原材料価格の高止まりやエネルギー価格の高騰が企業収益に重くのしかかり、その影響が懸念される。こうしたなか、県内企業の業況等を把握するため、アンケートを実施した。

調査実施内容	
調査対象	愛媛県内に事業所をおく法人 797 社
調査方法	郵送によるアンケート方式
調査時期	2023 年 11 月上旬～11 下旬
回答状況	有効回答企業 322 社 有効回答率 40.4%

各 D I の算出方法	
D I	企業に対して、業況や雇用人員の過不足などに関するアンケートを実施し、その結果を指数化したもの
業況判断 D I	計算式：「良い・やや良い」-「悪い・やや悪い」 「良い・やや良い」と判断する企業が多いほど D I はプラス100に近づき、逆に「悪い・やや悪い」と判断する企業が多いほどマイナス100に近づく
仕入・販売価格 D I	「上昇・やや上昇」-「下落・やや下落」
採算 D I	「黒字・やや黒字」-「赤字・やや赤字」
資金繰り D I	「余裕あり・やや余裕あり」-「苦しい・やや苦しい」
雇用人員 D I	「過剰・やや過剰」-「不足・やや不足」
生産・販売設備 D I	「過大・やや過大」-「不足・やや不足」

1. 業況判断 D I

(1) 2023 年下期実績

～製造業は悪化、非製造業は改善～

2023 年下期の業況判断 D I は、前期比 3 ポイント悪化し▲4 (表-1)。部門別にみると、製造業が前期比 13 ポイント悪化の▲8、非製造業は同 2 ポイント改善し▲1 となった。

製造業は、「化学」が同+17 ポイント、「紙・パルプ」が同+12 ポイントの改善となった。一方、同 30 ポイントの悪化となった「食料品」では、「仕入価格、エネルギーコスト上昇による採算悪化」との声が聞かれた。綿糸価格が高止まりする「繊維品」は同 22 ポイントの悪化となった。

非製造業は、インバウンド需要の回復が続き、客足が好調だった「旅館・ホテル業」が同+54 ポイントと大幅に改善となった。一方、「運輸業」は賃金上昇をはじめとするコスト上昇が重荷となり、47 ポイントの大幅悪化となった。

(2) 2024 年上期見通し

～製造業、非製造業ともに悪化～

2024 年上期見通しの業況判断 D I は、2023 年下期比 9 ポイント悪化し▲13 となった(表-1)。部門別では、製造業は同 9 ポイント悪化し▲17、非製造業は同 9 ポイント悪化し▲11 となった。

製造業は、「紙・パルプ」が価格改定の取り組みから改善を見込む。一方、「繊維品」は輸入物価の高騰や顧客の購買意欲低下などが懸念されており、44 ポイントの悪化となった。

非製造業は、「運輸業」を除くすべての業種で悪化の見通しとなった。2023 年下期に大幅改善となった「旅館・ホテル業」は、人件費や高止まりする仕入価格、全国旅行支援終了に伴う反動などの先行き懸念から、50 ポイントの大幅悪化となった。

表-1 業種別業況判断 D I の推移

業 種	(前回調査)		(今回調査)		
	2023年 上期	2023年 下期	2023年下期 ～2023上期	2024年 上期見通し	2024年上期見通し ～2023下期
全 産 業	▲1	▲4	▲3	▲13	▲9
製 造 業	5	▲8	▲13	▲17	▲9
食 料 品	4	▲26	▲30	▲22	4
織 維 品	0	▲22	▲22	▲67	▲44
タ オ ル	0	▲40	▲40	▲60	▲20
織 造	0	0	0	▲75	▲75
紙・パルプ・紙加工	▲27	▲14	12	▲7	7
印 刷	▲44	▲57	▲13	▲57	0
化 学	0	17	17	17	0
金属・造船・機械	30	4	▲26	▲8	▲13
造 船	33	20	▲13	▲20	▲40
中 小 鉄 工	36	▲4	▲40	▲11	▲7
農 業 機 械	33	▲25	▲58	▲25	0
そ の 他	17	27	11	9	▲18
その他製造業	▲9	20	29	▲10	▲30
非 製 造 業	▲4	▲1	2	▲11	▲9
建 設 業	▲9	▲3	6	▲5	▲3
商 業	▲8	▲1	6	▲13	▲12
卸 売 業	▲5	10	15	▲10	▲20
食 料 品	25	60	35	20	▲40
薬品・化粧品	60	60	0	20	▲40
建築材料	▲27	▲36	▲9	▲36	0
電気機器	0	25	25	▲25	▲50
そ の 他	▲10	▲18	32	▲18	0
小 売 業	▲11	▲15	▲4	▲18	▲3
自 動 車	67	40	▲27	60	20
機械・電器	▲40	▲100	▲60	▲100	0
大型小売店	33	25	▲8	25	0
そ の 他	▲25	▲19	6	▲29	▲10
運 輸 業	10	▲38	▲47	▲29	8
陸 運	▲20	▲69	▲49	▲54	15
海 運	36	0	▲36	0	0
旅館・ホテル業	33	88	54	38	▲50
その他サービス業	▲7	2	9	▲11	▲13

※四捨五入の関係で D I の数値の差と変化幅が一致しないことがある。

2. 売上高

(1) 2023 年下期実績

～製造業、非製造業ともに増収～

2023 年下期の売上高は、前年同期比 1.6%の増収となった。部門別にみると、製造業は同 1.6%の増収、非製造業も同 1.5%の増収となった。

(2) 2024 年上期見通し

～製造業、非製造業ともに増収の見通し～

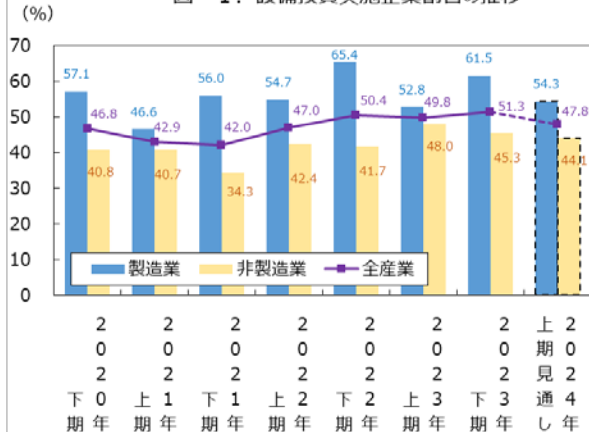
2024 年上期の売上高見通しは、前年同期比 3.1%の増収となった。部門別にみると、製造業の見通しは同 4.2%の増収、非製造業も同 1.1%の増収見通しとなった。

3. 設備投資

～製造業は上昇、非製造業は低下～

2023 年下期の設備投資実施企業の割合は、51.3%となった。製造業は同 8.7 ポイント上昇し 61.5%、非製造業は同 2.7 ポイント低下し 45.3%となった。2024 年上期見通しは 47.8%となった(図-1)。

図-1. 設備投資実施企業割合の推移



4. その他の項目

(1) 仕入価格 D I

～仕入価格 D I は低下～

2023 年下期の仕入価格 D I は、前期比 6 ポイント低下の+74 となった。ピークアウトはしているも

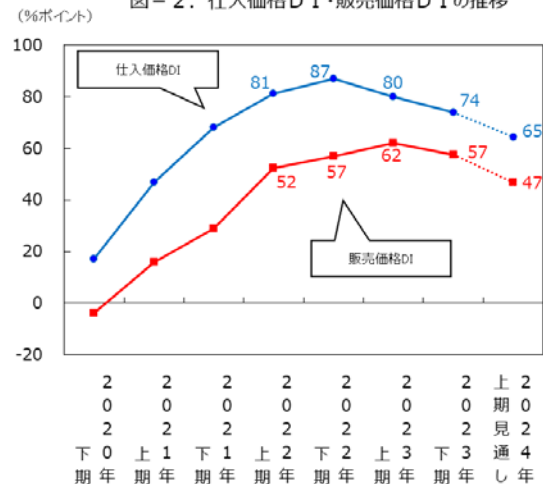
の、依然として高い状況が続いている。2024 年上期見通しは、2023 年下期比 9 ポイント低下し+65 となった(図-2)。

(2) 販売価格 D I

～販売価格 D I も低下～

2023 年下期の販売価格 D I は、前期比 5 ポイント低下し+57 となった。また、2024 年上期見通しは、2023 年下期比 10 ポイント低下し+47 となった(図-2)。県内企業からは「原材料や人件費の上昇分を価格に転嫁し切れていない」といった声が少なからず聞かれ、価格転嫁がコスト増加に追いついていない実情がうかがえる。

図-2. 仕入価格 D I・販売価格 D I の推移



おわりに

2023 年下期は、コロナ禍収束に伴うリベンジ消費が個人消費の下支えとなったほか、インバウンドの復活を主とする人流の回復によって、景気は緩やかに持ち直した。ただし、原材料価格の高騰による企業収益の圧迫や人手不足が景気の下押し要因となり、下期の業況判断 D I は、やや悪化した。

2024 年上期の見通しについても、コスト上昇が長引くようであれば、さらなる採算悪化による景気下振れが懸念される。

(鶴籠 拓郎)